



2025年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年10月11日

上場会社名 ライク株式会社 上場取引所 東
コード番号 2462 URL <https://www.like-gr.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 岡本 泰彦
グループCEO
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 石井 大介 TEL 03-5428-5577
兼財務経理部長
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年5月期第1四半期の連結業績（2024年6月1日～2024年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年5月期第1四半期	14,345	0.2	315	△7.3	290	△7.9	166	2.5
2024年5月期第1四半期	14,315	0.9	340	△41.5	315	△45.5	162	△50.9

(注) 包括利益 2025年5月期第1四半期 152百万円 (△17.5%) 2024年5月期第1四半期 184百万円 (△40.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年5月期第1四半期	8.67	—
2024年5月期第1四半期	8.47	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年5月期第1四半期	37,849	16,411	43.4
2024年5月期	38,503	16,815	43.7

(参考) 自己資本 2025年5月期第1四半期 16,411百万円 2024年5月期 16,815百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年5月期	—	29.00	—	29.00	58.00
2025年5月期	—	—	—	—	—
2025年5月期（予想）	—	29.00	—	29.00	58.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年5月期の連結業績予想（2024年6月1日～2025年5月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	63,000	4.2	3,350	0.5	4,000	1.2	2,500	2.1	130.28

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P.7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年5月期1Q	20,464,800株	2024年5月期	20,464,800株
② 期末自己株式数	2025年5月期1Q	1,274,736株	2024年5月期	1,274,736株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年5月期1Q	19,190,064株	2024年5月期1Q	19,190,103株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、開示同日に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結貸借対照表に関する注記)	9
(四半期連結損益計算書に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する下、インバウンド需要の拡大や個人消費の持ち直しの動きがみられるなど、緩やかな回復が続くことが期待されております。一方で、欧米における金融引締め、ロシア・ウクライナや中東情勢の長期化等の海外情勢、継続的な物価上昇および不安定な為替変動による景気への影響が懸念されており、引き続き、先行きが不透明な状況となっております。

当社グループの事業は、待機児童・女性活躍・人材不足・雇用創出・介護離職等の社会課題と密接に関連しており、関わる全ての人の間に「ありがとう」が自然にあふれ、「あなたでよかった、ありがとう。」と感じていただける気持ちを循環させてまいります。今後もグループ理念である「...planning the Future～人を活かし、未来を創造する～」に基づき、人生のどの段階においてもなくてはならない企業グループを目指すため、少子高齢化社会における就業人口の増加に注力するとともに、グループ各事業において高品質のサービスを提供することで、持続可能な社会の実現に寄与してまいります。

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高143億45百万円（前年同期比0.2%増）、営業利益は、のれん償却費の減少があったものの、前連結会計年度に新規開設した介護付き有料老人ホームの先行コストが発生したことから3億15百万円（同7.3%減）、経常利益2億90百万円（同7.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億66百万円（同2.5%増）となりました。

各セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

(子育て支援サービス事業)

子育て支援サービス事業につきましては、厚生労働省による2024年9月発表の人口動態統計（確定数）の概況によれば、2023年の出生数は727,288人と前年の770,759人からさらに減少し、調査開始以来最少を記録しております。

一方で潜在的な待機児童数（入所を希望しているが待機児童として数値に現れない児童）は71,032人（2024年4月現在）に及ぶこと、また放課後児童クラブにおける待機児童数は18,462人（2024年5月1日現在）と2023年5月1日時点より2,186人増加するなど依然として首都圏を中心に待機児童問題は深刻であること、さらに女性就業率は上昇傾向にあることから、大都市圏における保育ニーズは引き続き高い水準で推移すると想定され、いまだ保育の受け皿確保に向けた各種施策の推進が急務となっております。政府も、次元の異なる少子化対策の実現に向けた「こども未来戦略」を2023年12月に閣議決定し、児童手当の拡充や就労要件を問わず保育を利用できる「こども誰でも通園制度（仮称）」の創設、職員配置基準改善、保育士等の処遇改善等の施策を実施すると発表しており、国策としての少子化対策も一層強化されることが予想されます。

そのため連結子会社であるライクキッズ株式会社は民設の認可保育園開設だけでなく、自治体が開設した保育園の運営受託、不動産開発事業者による大規模開発案件での新規保育園開設、病院・企業・大学等が設置する企業主導型保育等の事業所内保育施設の運営受託、自治体からの学童クラブ・児童館の運営受託等、あらゆる側面から保育の受け皿整備に尽力するとともに、連結子会社であるライクスタッフィング株式会社と密に連携することで、保育の質を担保する優秀な保育士の採用にも注力いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は72億26百万円（前年同期比8.1%増）、営業利益はのれん償却費の減少および、第1四半期にかかる期ズレ補助金計上額が増加したことから1億51百万円（同225.7%増）となりました。

(総合人材サービス事業)

総合人材サービス事業につきましては、日本国内において少子高齢化に伴う労働力人口の減少が深刻化する中で、社会インフラとも呼べる当社の注力業界では、人材の確保が重要な経営課題となっております。

そのため、連結子会社であるライクスタッフィング株式会社では事業領域とするモバイル、物流・製造、コールセンター、保育・介護、建設業界において、就業人口の増加に向けた営業活動を展開いたしました。

モバイル業界においては、キャリアの顧客争奪の場となる家電量販店における人材需要は引き続き存在しています。しかし、各キャリアが求める派遣スタッフへの要求基準が高度化していることに加え、社会全体の人材不足による他業種との人材獲得競争の激化も伴い、人材確保が難航いたしました。物流業界は、大手企業での内製化の影響を受け人材需要が減少いたしました。人材不足が深刻さを増している保育・介護業界に対しては、社内の営業体制の見直しや連結子会社であるライクキッズ株式会社・ライクケア株式会社で施設運営を行っているノウハウを活かし、引き続き人材派遣・人材紹介を強化しております。

次の成長軸となる事業として、以前より推進している外国人材就労支援サービスの拡大についても引き続き注力いたしました。当初想定していた介護業界だけでなく、ビルクリーニング・外食・宿泊・飲食料品製造業界等への営業活動も積極的に展開いたしました。併せて、より多くの企業様においてスムーズな受け入れをしていただけるよう、生活のサポートを含む働きやすい環境の整備を進めております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、稼働スタッフ数が減少したことにより49億97百万円（前年同期比10.7%減）、営業利益は原価の上昇により3億25百万円（同7.7%減）となりました。

(介護関連サービス事業)

介護関連サービス事業につきましては、連結子会社であるライクケア株式会社が、神奈川県・東京都・埼玉県といった65歳以上の人口が多い首都圏において、介護付有料老人ホーム等を運営しております。医療連携を強みとし、24時間看護師が常駐し看取り介護を行っている施設も多いことから、介護度が高く、ご自宅での介護が困難である方が入居されております。

また、新たに2025年2月には埼玉県春日部市にサンライズ・ヴィア春日部東（72室）を開設予定であり、運営施設数は26施設となる見込みです。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は20億98百万円（前年同期比3.9%増）、営業利益は前連結会計年度に新規開設した施設にかかる先行コストが発生したため68百万円（同51.4%減）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は378億49百万円（前期末比6億53百万円減）、純資産は164億11百万円（同4億4百万円減）、自己資本比率は43.4%（同0.3ポイント減）となりました。

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は151億74百万円（前期末比14億31百万円減）となりました。これは、受取手形、売掛金及び契約資産の減少17億42百万円等があったことによります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は226億75百万円（前期末比7億77百万円増）となりました。これは、連結子会社の増加に伴う有形固定資産の増加6億2百万円、のれんの増加68百万円、繰延税金資産の増加1億22百万円等があったことによります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は109億81百万円（前期末比38百万円減）となりました。これは、短期借入金の増加4億20百万円、未払消費税の増加1億92百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少1億44百万円、未払法人税等の減少2億35百万円、賞与引当金の減少3億13百万円等があったことによります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は104億56百万円（前期末比2億11百万円減）となりました。これは、長期借入金の減少1億87百万円等があったことによります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は164億11百万円（前期末比4億4百万円減）となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上1億66百万円、配当金の支払5億56百万円等があったことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年7月12日に公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,439,595	9,884,433
受取手形、売掛金及び契約資産	6,127,312	4,384,761
原材料及び貯蔵品	4,321	4,351
その他	1,056,694	927,808
貸倒引当金	△22,490	△27,107
流動資産合計	16,605,433	15,174,247
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,225,492	13,182,457
機械装置及び運搬具(純額)	22,174	22,253
リース資産(純額)	2,862,484	2,819,884
土地	—	416,800
建設仮勘定	68,622	350,740
その他(純額)	352,397	341,832
有形固定資産合計	16,531,172	17,133,968
無形固定資産		
のれん	—	68,795
その他	191,335	189,776
無形固定資産合計	191,335	258,572
投資その他の資産		
投資有価証券	460,061	444,726
関係会社株式	30,000	30,000
長期貸付金	736,405	722,613
差入保証金	2,852,564	2,876,895
繰延税金資産	815,012	937,910
その他	322,716	317,214
貸倒引当金	△41,586	△46,852
投資その他の資産合計	5,175,172	5,282,508
固定資産合計	21,897,679	22,675,049
資産合計	38,503,113	37,849,297

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	190,109	195,351
短期借入金	1,400,000	1,820,000
1年内返済予定の長期借入金	2,791,315	2,646,945
未払金	3,942,911	3,864,267
未払法人税等	482,825	246,916
未払消費税等	289,314	481,606
賞与引当金	819,083	505,126
株主優待引当金	116,233	36,258
その他	987,580	1,184,531
流動負債合計	11,019,374	10,981,004
固定負債		
長期借入金	5,541,915	5,354,616
繰延税金負債	65,666	61,918
資産除去債務	1,154,402	1,157,186
受入居金	788,418	781,155
退職給付に係る負債	462,609	490,595
リース債務	2,578,065	2,533,544
その他	76,920	77,771
固定負債合計	10,667,999	10,456,787
負債合計	21,687,373	21,437,792
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,548,683	1,548,683
資本剰余金	165,827	165,827
利益剰余金	15,640,443	15,250,391
自己株式	△741,143	△741,143
株主資本合計	16,613,811	16,223,759
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	205,396	196,738
退職給付に係る調整累計額	△3,467	△8,993
その他の包括利益累計額合計	201,928	187,745
純資産合計	16,815,740	16,411,505
負債純資産合計	38,503,113	37,849,297

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年8月31日)
売上高	14,315,796	14,345,054
売上原価	12,534,070	12,652,490
売上総利益	1,781,726	1,692,564
販売費及び一般管理費	1,441,191	1,377,007
営業利益	340,534	315,556
営業外収益		
受取利息	1,434	1,707
受取配当金	518	653
投資事業組合運用益	—	2,952
その他	7,686	7,264
営業外収益合計	9,639	12,577
営業外費用		
支払利息	26,042	26,705
投資事業組合運用損	5,066	—
その他	3,271	10,737
営業外費用合計	34,379	37,442
経常利益	315,794	290,690
特別損失		
固定資産除却損	158	980
特別損失合計	158	980
税金等調整前四半期純利益	315,635	289,710
法人税等	153,177	123,250
四半期純利益	162,458	166,460
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	162,458	166,460

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年8月31日)
四半期純利益	162,458	166,460
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,000	△8,657
退職給付に係る調整額	5,063	△5,525
その他の包括利益合計	22,063	△14,183
四半期包括利益	184,521	152,276
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	184,521	152,276
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2023年6月1日 至 2023年8月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	総合人材 サービス事業	子育て支援 サービス事業	介護関連 サービス事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	5,595,428	6,687,968	2,019,121	14,302,518	13,277	14,315,796	—	14,315,796
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	145,039	—	—	145,039	329,707	474,746	△474,746	—
計	5,740,468	6,687,968	2,019,121	14,447,557	342,985	14,790,543	△474,746	14,315,796
セグメント利益	352,783	46,444	141,750	540,978	30,561	571,539	△231,004	340,534

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であります。

2. セグメント利益の調整額△231,004千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等でありま
す。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間（自 2024年6月1日 至 2024年8月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	総合人材 サービス事業	子育て支援 サービス事業	介護関連 サービス事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	4,997,384	7,226,621	2,098,453	14,322,459	22,594	14,345,054	—	14,345,054
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	102,581	—	—	102,581	328,909	431,490	△431,490	—
計	5,099,965	7,226,621	2,098,453	14,425,041	351,503	14,776,544	△431,490	14,345,054
セグメント利益	325,499	151,287	68,838	545,625	32,663	578,289	△262,732	315,556

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であります。

2. セグメント利益の調整額△262,732千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等でありま
す。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表に関する注記)

当座貸越契約

当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年8月31日)
当座貸越極度額の総額	8,100,000千円	8,100,000千円
借入実行残高	1,400,000	1,820,000
差引額	6,700,000	6,280,000

(四半期連結損益計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年6月1日 至 2023年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年8月31日)
減価償却費	332,595千円	363,112千円
のれんの償却額	73,610	—